

2019年9月13日
商工中金

インドネシア投資調整庁との業務協力覚書の締結について

商工中金は、インドネシア共和国（以下、インドネシア）に進出する中小企業や、同国に関連するビジネスを行う中小企業に対するソリューション提供の強化を目的として、インドネシア投資調整庁（以下、BKPM）と業務協力に関する覚書を締結しました。

インドネシアは、世界第4位の人口（2.5億人）や安定した為替相場を背景に個人消費が増加し、2020年には中間所得層が全人口の20%を占めると言われています。また、優秀な若年労働力が豊富なこともあり、日系企業の進出が増加しています。

商工中金は、バンク・ネガラ・インドネシアに職員を派遣するなど、現地の情報提供や金融支援を行ってきました。今回の業務協力締結により、最新の投資に関する法規制等の情報から金融支援までを一貫して提供し、インドネシアへの進出検討段階から事業拡大ニーズまで幅広いサポートを行っていきます。

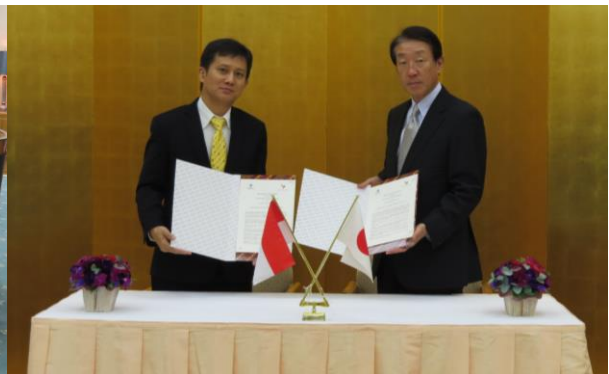
1. 業務提携先

インドネシア投資調整庁（Indonesia Investment Coordinating Board、BKPM）大統領直轄の外資誘致担当機関として、製造業、発電、石油・ガス、観光など幅広い分野の投資認可について政府から委任を受けています。

2. 提携内容

- ・投資促進に関する定期的な意見交換
- ・日系企業によるインドネシアへの投資促進のためのセミナー・展示会・投資ミッション等の共催
- ・インドネシア投資に関する最新の法規制情報の提供
- ・両国の地域間交流促進への協力など

3. 締結日 2019年9月13日（金）



（左）インドネシア投資調整庁 副長官 Wisnu Wijaya Soedibjo
（右）商工中金 代表取締役社長 関根正裕